

2022年1月26日

滋賀県知事 三日月大造様

日本共産党滋賀県議会議員団

節木三千代

杉本 敏隆

松本 利寛

黄野瀬明子

「第6波」から県民の命と暮らしを守る取り組みを求める緊急要望

全国で新型コロナウイルスの「オミクロン株」の感染拡大が止まらず、滋賀県でも全市町に広がっています。1月22日新規感染者数が過去最多 701 人になりました。入院の対象を重点化したことで、コロナ病床使用率は5割弱ですが、一方自宅で待機せざるをえない人は3,841人（1月25日現在）人にも及びます。自宅療養者への食料支援もなかなか行きわたらず、濃厚接触者の検査は3日間も待たされるケースも相次いでいます。

1月17日滋賀県「新型コロナウイルス対策協議会」では、三日月大造知事が入院の対象者を中等症以上にしぼる方針を示したことに、保健所長からは「介護施設の入所者が感染しても入院できなくなると、施設の中で感染が広がる」と不安の声がだされました。

1月から事業所のほか、学校、介護・保育関連施設などのクラスターの発生が33か所（1月24日現在）にも及び、休校、休園などで社会活動を維持するためのケアワーカー、エッセンシャルワーカーのひっ迫も起きています。ある医療機関では職員が数十人休まざるを得ない状況になっており、「もう現場の努力だけではまわらない」と悲鳴の声が上がっています。

無症状者への無料検査は25日現在60か所で目標とする120か所に届かず、日曜日に受けられる事業所は数少なく、検査キットの不足などで事業所に検査を受けるために列をなしており、希望する人が受けられません。1月15日までに無料検査を受けた3408人のうち、64人もの陽性が確認されています。いっそう検査体制の強化が求められています。

滋賀県は、「認証店舗、マスク会食、1テーブル4人以下、2時間以内」という目安を示しましたが、飲食店ではキャンセルが相次いでいます。すべての事業者への支援、生活を支える手立ても待ったなしです。

以上のことから「第6波」から県民の命と暮らしを守る取り組みを最優先し、以下の点を強く求めるものです。

- ① 全庁あげて、コロナ対策を最優先で取り組むこと。
- ② 3回目ワクチン接種を最大限、迅速におこなうための大規模接種会場を早期に設けること。
- ③ 小児のワクチン接種について正確な情報の提供を国に求めるとともに、市町と協力して体制を整えること。
- ④ ひっ迫する保健所の体制を緊急に強化すること。
- ⑤ 保健所機能を強化し、積極的疫学調査の実施、在宅療養者の支援を市町と協力して取り組みを強めること。

- ⑥ 自宅療養者への医療関与を強めるとともに、相談体制を強化すること。濃厚接触者へも無料の食料を提供すること。
- ⑦ 医療機関への財政支援をおこない、医療提供体制の強化をはかること。
- ⑧ 現在の1日のPCR検査能力10,000件を最大限生かすとともに、さらに拡充すること。
- ・「行政検査の重点化」でしぼるのではなく、体制を強化し実施すること。
 - ・政府も「濃厚接触者に該当するものの範囲を超えてさらに幅広い対象者に対して行政検査を行うことは可能」を認めている。1人でも感染者ができれば、施設全員の検査を無料で行うなど幅広く取り組みこと。
 - ・医療や介護、教育、保育の現場などでの感染拡大を防ぐためにも、頻回の無料定期検査の計画を立てて実行すること。
 - ・「いつでも、誰でも、無料で」検査が受けられるよう事業者任せにせずに滋賀県の責任で取り組むこと。
 - ・無料検査で陽性となった方について、「放置」されることがないように、必ず受診できる体制を県として構築し、行政支援が受けられるようにすること。
- ⑨ 国の「事業復活支援金」を持続化給付金並みへの増額を求めるとともに、1月31日から受け付けが開始されるが、県として手続きのスピードアップを図るとともに、県独自の支援策をただちに検討すること。
- ⑩ 「休業支援金制度」を始め、支援制度の周知をホームページなどのネット媒体だけでなく、びわこ放送、チラシなどで周知をはかること。